経営マネジメント目標の中間見直しについて

1. 経営マネジメント目標

2. 今回の見直しの理由

埼玉県下水道局経営戦略(平成30年1月策定)を具体的に実現していくため、 今後10年程度を見据えた下水道局として実践すべき目標を設定し、主な取組を示すため、平成31年1月策定。 目標の策定から4年が経過し、地球温暖化対策やDXの推進など事業環境が大きく変化しているため、その変化を踏まえた時点修正を行う。

3. 主な見直し箇所

① 県方針・計画の変更への対応

○ 埼玉県地球温暖化対策実行計画の改定に伴う、温室効果ガス排出量の削減目標の変更 (▲26%(H26達成)→ ▲46%(R12目標))

【P23】第3章 流域下水道事業を取り巻く経営環境 2 事業の「進化」に係る経営環境 (2)温暖化対策

本文に「2030年度までに温室効果ガスを2013年度(平成25年度)比で46%以上削減することを目標に取り組んでいくこととしている。」を記載、円筒グラフ更新

【P42】第4章 経営戦略の具現化のための実践目標 の設定 2 実践目標の設定 (3)事業の「進化」に関する実践目標

<温室効果ガス排出量の削減目標(図表)>▲23%→▲46%

遠隔監視できるよう改修を進める。」を追加

○ その他県の関連諸計画の改正(5か年計画、行財政改革大綱)に合わせた変更

【P45】第4章 経営戦略の具現化のための実践目標の設定 3 関連諸計画等との適合

県5か年計画2022-2026 · 県行財政改革行動計画2020-2022 · 埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画2021-2023 · 県地球温暖化対策実行計画2021-2030

② 新たな取組の反映

同

○ D X の推進(・管路情報システムによる下水道施設情報の電子化・共有化、・下水処理への A I 活用にかかる共同研究、・次期下水道施設台帳システムの構築、・新河岸川上流水循環センターの 遠隔操作化)、・下水汚泥の肥料化、・未利用地の活用についての調査・研究 など

「DXの推進 デジタル化による県民サービス、事業者サービスの向上と行政事務のデジタル化の実現に取り組む」で網掛け

【P25】第3章 流域下水道事業を取り巻く経営環境 3 DXの推進に係る経営環境 埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画(令和3年3月)、ロードマップの作成・随時ブラッシュアップ、次期下水道施設台帳システム(R5:現地からタブレット入力(ワンスオンリー)、劣化状況を分析・最適な改築計画を提示するクラウドシステムを導入)

【P29】第4章 経営戦略の具現化のための実践目標 の設定 2 実践目標の設定 事業の「持続」に関する分野(環境保全・機能維持・健全経営)と事業の「進化」に関する分野(環境改善・資源活用・広域連携)において目標を定めるに当たっては、 今後は「DXの推進」を加味する必要があるため、「※ DXの推進」を付記

【P36~37】 同 (2)事業の「持続」に関する 実践目標

(1)実践目標の体系

「一括して電子化し管理するシステムを運用する。」、「下水道施設台帳システムを利用した施設・設備のデータの活用を進める。」、「右岸流域下水道の流量計をクラウド化して、

【P43】 同 (3)事業の「進化」に関する 実践目標

「下水汚泥の肥料化について事業化を検討する。」と記載。「下水道施設の未利用地について、地元市町の都市計画を踏まえながら活用方法を検討する。」を追加

③ その他

[P33~34]

○ 埼玉県下水道局経営懇話会の意見の反映、各種データの時点修正 など

【P26】第3章 流域下水道事業を取り巻く経営環境 4 広報の推進に係る経営環境 「無限」県政サポーターアンケート結果:約7割が下水道に好意的、約4割しか下水道使用料の金額を知らない、約7割が下水道使用料の使途を知らない →下水道使用料への理解を得るため、手法・内容を工夫し積極的に広報を展開